

受験  
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2024 年度

# 第 13 回 会社決算書アナリスト試験

## 問題用紙

( 試験時間 1 時間 30 分 )

### 一受験者への注意事項一

- 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- 解答は、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに記入してください。
- 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。
- 受験番号は、右寄せで記入してください。受験番号・氏名を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。

### 数値計算上の注意

- 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
- 答は、小数点が出ない場合には、そのまま答え、小数点が出た場合には、最終数値の小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで解答すること。例えば、9.45% の場合は、「9.5%」、10.34 回の場合は「10.3 回」と解答すること。
- マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス 9.5% の場合には、「△9.5%」と解答すること。損失の場合も同じく、△を付け、利益の場合にはつけない。



## 第1問

次の1. から10. の文章について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答欄に記入しなさい。なお、決算書類は有価証券報告書の中に収容されているものを前提としている。

1. 当期純利益1億円の企業と2億円の企業を比較したとき、1億円の利益を上げた企業の経営者の方が、経営能力が低いと断言できる。
2. 資本金10億円の株式会社と5億円の株式会社とを比較し、10億円の会社の方が株主から2倍の資金を集めていると断言できる。
3. コンビニエンスストアにおいて、政府の要請に応じて、アルバイト従業員の時給を高めれば、売上高営業利益率は低下つまり悪くなる。ただし、政府の補助などは考えない。
4. 投資有価証券として計上される株式の評価益は、損益計算書に収益として計上される。
5. 使用資産経常利益率の計算要素である使用資産には、新製品の製造を目指し製作中の機械などを収容している建設仮勘定は算入されない。
6. 棚卸資産回転率が悪化した場合、流動資産の部に計上されている売買目的有価証券の増加もその原因となる。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金概念である現金及び現金同等物は、貸借対照表の現金及び預金と概念上は一致する。
8. フリー・キャッシュ・フロー (FCF) は、借入金の返済などに向けられる資金的余裕を示す指標として用いられ、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和 (合計) として計算される。
9. 支払配当金キャッシュ・フロー比率は、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の増減額を株主資本等変動計算書に計上された剰余金の配当で割って計算される。
10. 株価の下落に対し、株価純資産倍率 (PBR) を維持するためには、減資を行うことによっても可能となる。ただし、この減資において、1株当たり純資産は小さくなるものとする。

## 第2問

<資料1><資料2>は、小売業を営む2つの企業 (P社、Q社) の20X1年度と20X2年度における損益計算書であり、<資料3>は資本構成の表である。これらの資料に基づき、次の問1から3に答えなさい。解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

**問1** <資料1>から<資料3>により、P社とQ社の20X2年度におけるROA (総資産当期純利益率) を計算し、この計算結果からわかることとして「分析」欄の最も適当な選択肢の記号 ( a.から d. ) を1つ選んで解答しなさい。なお、20X1年度におけるROAはすでに解答用紙に記入してある。

**問2** P社とQ社の20X2年度における総収益当期純利益率 (「利益率」) と総資産回転率 (「回転率」) を計算しなさい。なお、P社の「営業収益」は、「売上高」と「その他の営業収入」を合算したものである。解答欄に与えられた20X1年度の各指標とこれらを比較し、P社とQ社の業績 (ROA) に変動をもたらした主たる要因が「利益率」と「回転率」のどちらであるのか、また、P社・Q社の販売スタイルについて、「分析」欄の括弧の中で当てはまる言葉を○で囲みなさい。

**問3** P社とQ社の20X2年度のROE (株主資本当期純利益率) を計算しなさい。この計算結果を受けて、ROAでみる場合と、ROEによる場合で、P社とQ社の収益性に関する優劣関係はどのようになるか。「分析」欄の当てはまる方の言葉を○で囲むとともに、<資料3>のP社とQ社の資本構成表から言える、その現象が生じた理由を考え、「理由」欄に書きなさい。

<資料1> P社の連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 20X1年3月1日 至 20X2年2月28日)	(自 20X2年3月1日 至 20X3年2月28日)
営業収益	761,124	443,443
売上高	695,693	368,863
売上原価	527,980	182,262
売上総利益	167,713	186,601
その他の営業収入	65,430	74,579
営業総利益	233,143	261,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,050	9,097
ポイント引当金繰入額	944	2,201
配送費及び作業費	29,546	33,259
消耗品費	2,712	2,855
貸倒引当金繰入額	547	744
役員報酬及び給料手当	59,286	59,811
退職給付費用	1,473	1,129
役員賞与引当金繰入額	—	48
役員退職慰労引当金繰入額	46	54
福利厚生費	12,876	12,833
光熱費	8,914	12,494
支払手数料	7,302	8,318
不動産賃借料	21,937	22,825
機械賃借料	923	955
減価償却費	31,411	33,287
のれん償却額	240	279
その他	27,818	28,463
販売費及び一般管理費合計	229,033	228,660
営業利益	4,110	32,519
営業外収益		
受取利息	425	810
受取配当金	1,181	1,141
助成金収入	3,076	389
未回収商品券整理益	—	1,420
為替差益	1,023	614
持分法による投資利益	1,462	2,689
その他	710	634
営業外収益合計	7,880	7,700
営業外費用		
支払利息	4,651	5,177
その他	436	522
営業外費用合計	5,087	5,699
経常利益	6,903	34,520
特別利益		
固定資産売却益	126	4,805
助成金収入	1,110	83
リース債務免除益	467	13
投資有価証券売却益	2,501	2,857
債務免除益	313	—
その他	8	20
特別利益合計	4,527	7,781
特別損失		
固定資産除却損	2,883	1,906
減損損失	2,619	5,018
新型コロナウイルス感染症による損失	2,207	46
その他	52	423
特別損失合計	7,763	7,394
税金等調整前当期純利益	3,667	34,907
法人税、住民税及び事業税	2,644	3,482
法人税等調整額	△5,029	2,533
法人税等合計	△2,384	6,016
当期純利益	6,052	28,891
非支配株主に帰属する当期純利益	691	1,052
親会社株主に帰属する当期純利益	5,360	27,838

＜資料2＞ Q社の連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 20X1年 4月 1日 至 20X2年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 20X2年 4月 1日 至 20X3年 3月 31日)
売上高	418,338	487,407
売上原価	174,653	200,857
売上総利益	243,685	286,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,322	8,760
ポイント引当金繰入額	△594	△27
給料手当及び賞与	68,774	75,025
退職給付費用	3,907	3,843
貸倒引当金繰入額	574	465
減価償却費	23,014	23,340
地代家賃	30,186	32,143
業務委託費	28,477	28,985
その他	75,080	84,406
販売費及び一般管理費合計	237,745	256,943
営業利益	5,940	29,606
営業外収益		
受取利息	359	368
受取配当金	468	604
持分法による投資利益	2,326	1,801
匿名組合投資利益	1,047	—
その他	4,166	1,762
営業外収益合計	8,370	4,536
営業外費用		
支払利息	849	776
固定資産除却損	1,605	1,218
商品券回収損引当金繰入額	215	252
その他	2,119	1,878
営業外費用合計	4,789	4,126
経常利益	9,520	30,017
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,810
固定資産売却益	4,920	—
投資有価証券売却益	218	—
関係会社株式売却益	2,240	—
雇用調整助成金等	1,051	—
特別利益合計	8,431	3,810
特別損失		
固定資産処分損	664	—
減損損失	1,522	4,969
店舗閉鎖損失	1,343	649
事業構造改善費用	177	66
新型コロナウイルス感染症による損失	3,126	315
特別損失合計	6,834	5,999
税金等調整前当期純利益	11,117	27,827
法人税、住民税及び事業税	1,187	6,125
法人税等調整額	△2,158	△10,668
法人税等合計	△970	△4,542
当期純利益	12,088	32,370
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△250	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	12,338	32,377

＜資料3＞ P社とQ社の資本構成表

(単位：百万円)

		20X1 年度末	20X2 年度末
P社	資産合計	1,144,335	1,178,201
	株主資本合計	376,795	382,255
Q社	資産合計	1,168,574	1,217,308
	株主資本合計	491,168	519,434

### 第3問

＜資料＞は、S化学工業会社（以下、S社という）の20X1年度、20X2年度の貸借対照表である。Aさんは、会社決算書アナリスト試験の勉強を始めたことで、株に興味を持ち、友人のBさんの勤めている証券会社に株を購入しに行ったところ、Bさんに、このS社の株式購入を奨められた。このときのAさんとBさんの次の会話について問1と2に答えなさい。

問1 次の会話の①から⑥の数値を計算しなさい。ただし、当座比率の計算においては、「その他」の金額は算入しないこととする。なお、解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問2 次の会話のa.からf.に入る適切な言葉の記号を記入しなさい。

### ＜資料＞ S社の貸借対照表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		科目	金額	
	20X1年度	20X2年度		20X1年度	20X2年度
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,100,000	1,500,000	支払手形及び買掛金	200,000	200,000
受取手形、売掛金及び契約資産	470,000	470,000	短期借入金	600,000	600,000
有価証券	320,000	151,000	未払法人税等	70,000	60,000
商品及び製品等	450,000	650,000	賞与引当金	4,500	5,000
その他	100,000	100,000	流動負債合計	874,500	865,000
貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	固定負債		
流動資産合計	2,435,000	2,866,000	長期借入金	15,000	20,000
固定資産			退職給付に係る負債	50,000	35,000
有形固定資産			その他	150,000	200,000
建物及び構築物（純額）	250,000	280,000	固定負債合計	215,000	255,000
機械装置及び運搬具（純額）	790,000	880,000	負債合計	1,089,500	1,120,000
土地	90,000	100,000	純資産の部		
その他（純額）	200,000	300,000	株主資本		
有形固定資産合計	1,330,000	1,560,000	資本金	120,000	120,000
無形固定資産	10,000	10,000	資本剰余金	120,000	120,000
投資その他の資産	300,000	300,000	利益剰余金	2,620,500	3,196,000
固定資産合計	1,640,000	1,870,000	株主資本合計	2,860,500	3,436,000
			その他の包括利益累計額	25,000	30,000
			非支配株主持分	100,000	150,000
			純資産合計	2,985,500	3,616,000
資産合計	4,075,000	4,736,000	負債純資産合計	4,075,000	4,736,000

## <会話文>

- B さん 「君は学生時代から、化学に興味をもっていたから、この S 社の株式の購入を奨めるよ。」
- A さん 「僕が株を買うのは、短期の値上がりや値下がりや利益を得ようとする投機目的ではないので、気になるのは、会社が長い目で見て安全かどうかだよ。」
- B さん 「それじゃ、固定長期適合率を計算してみてよ。」
- A さん 「固定長期適合率は、20X1 年度が ( ① ) %、20X2 年度が ( ② ) %になるね。指標で見ると、この会社の財務状態は a. ( ア. 良くなっている イ. 変わらない ウ. 悪くなっている ) ね。」
- B さん 「固定長期適合率は 100%を超えると、b. ( ア. 流動負債 イ. 固定負債 ウ. 株主資本 ) によって固定資産の資金を調達していることを意味し、この資金の返済のために固定資産を売却しなければならない可能性が出てくることを示すが、指標を見ると、この問題はないよね。」
- A さん 「安全性については短期で見ておくことも必要だから、流動比率と当座比率 (酸性試験比率) も計算してみるよ。流動比率は、20X1 年度 ( ③ ) %、20X2 年度 ( ④ ) %、当座比率は、20X1 年度 ( ⑤ ) %、20X2 年度 ( ⑥ ) %、になるね。」
- B さん 「流動比率は、短期の借入れ、とりわけ銀行からの借入れの返済能力の判断指標として、この比率を問題としたアメリカでは銀行家比率とも呼ばれ、c. ( ア. 100% イ. 200% ウ. 400% ) を超えることが望ましいと言われているよね。計算結果を見ると、この基準を満たしているね。また、比率も d. ( ア. 良くなっている イ. 変わらない ウ. 悪くなっている ) よ。当座比率も同じ動きだよ。」
- A さん 「ちょっと待ってよ。たしかに、短期の安全性の側面から、S 社の指標の結果は素晴らしいよ。しかし、投資家の目線からするとどうだろうか。最近、経済新聞で、わが国の企業は手元の現金保有が高い傾向にあることが問題であるという記事を読んだよ。S 社の貸借対照表を改めてみると、手元の資金が多いような気がするな。ということは、S 社は資金を有効に活用しておらず、よい投資先がないということの意味していないかな。」
- B さん 「じゃ、詳しく S 社の活動の推移を見てみようか。まず、投資先の件だけど、これを直接に示す有形固定資産は、20X1 年度を 1 とすると、20X2 年度は約 1.2 倍になっているよ。さらに、営業にかかわる商品及び製品等は 1 から約 1.4 倍になっており、君の危惧はあたらないのではないかな。」
- A さん 「その通りだね。分析においては、更に詳しく実態を見ようとする姿勢が必要なんだね。」  
「こうしてみると、おもしろいことに気が付いたよ。流動資産の部の有価証券が、20X1 年度を 1 とすると、20X2 年度は 0.5 倍になっているね。これは、e. ( ア. これまで長期に保有していた株式、いわゆる政策保有株式を手放し本業に力をいれた イ. 将来の従業員の退職金支払いのために保有していた国債を処分し新たに信用度が高くかつ利息の高い社債の保有に切り替えた ウ. 投機目的で保有していた株式を手放し本業に力を入れた ) ことを暗示しているかもしれないね。」
- A さん 「さらに貸借対照表項目をよく見て見ると、最初の固定長期適合率が ( a. ) 状態になったのは、貸方項目のうち、金額で見ても、f. ( ア. 未払法人税等 イ. 退職給付に係る負債 ウ. 利益剰余金 ) の動きが最も多く作用しているよね。これはすばらしいことだね。B 君、ありがとう。S 社株式の購入に前向きになってきたよ。」
- B さん 「ありがとう。」  
「更に、S 社に『稼ぐ力』があるのかをみるために、収益性の分析もしなければならぬね。会社決算書アナリスト試験の勉強をしているなら、様々な観点から企業の分析し、評価する必要があることは分かっていると思うけど、念のため。」

#### 第4問

日本の株式市場が話題になっている。2024年3月22日に東証株価指数であるTOPIXは年初来最高値2813.22をつけて、バブル期の1989年12月18日につけた史上最高値2884.80を超える勢いともいわれている。これに関して、この春、M社に入社し知り合いになったSさんとTさんは、株式市場の視点から、自分の会社を分析してみることにした。＜資料＞が、Sさんがそのために用意した資料であり、今年度と10年前のM社のこの資料により行ったSさんとTさんの次の会話について、問1と2に答えなさい。

問1 会話の中の①から⑩の数値を計算しなさい。解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問2 会話のa. からc. に入る適切な言葉の記号を記入しなさい。

#### ＜資料＞ M社の財務情報、ならびに株価と株式の情報

M社の財務情報		
	2013年3月期	2023年3月期
資産合計	900,000百万円	2,300,000百万円
負債合計	250,000百万円	700,000百万円
純資産合計	650,000百万円	1,600,000百万円
当期純利益	72,000百万円	480,000百万円
剰余金の配当額	25,000百万円	260,000百万円
株価と株式の情報		
期末株価（終値）	2,800円	16,000円
期末発行済株式総数 <sup>(注)</sup>	180百万株	480百万株

(注) 実際の情報では、千株単位になっているが、ここでは、計算し易くするために、単位を揃えている。

#### ＜会話文＞

Sさん 「こうして、＜資料＞を見ると、我が社も大きくなったんだなあ。会社の規模では資産合計が10年前とくらべて、約2.6倍になっているよ。当期純利益に至っては約（①）倍にもなっているよ。」

Tさん 「株式市場からの立場つまり株主の立場で貸借対照表数値を見る場合は、＜資料＞のa.（ア. 資産合計 イ. 負債合計 ウ. 純資産合計）を見ることが論理的であり、必要でもあるから、これを計算すると、約2.5倍になっているね。」

「さらに、剰余金の配当額<sup>(注)</sup>に至っては、実に約（②）倍にもなっているよ。」

(注) 剰余金の配当と言った場合、正確には、資本剰余金からの配当も含まれるが、ここでは、全額、利益つまり利益剰余金からの配当として解答すること。

Sさん 「この数値を踏まえて、我が社の株式が割安になったか割高になったか調べてみようよ。」  
「割高、割安の判断と言えば、一般的に知られているのが株価純資産倍率(PBR)と株価収益率(PER)だから、計算してみよう。」

Tさん 「株価純資産倍率は、10年前の2013年の約（③）倍から2023年には約（④）倍になっているね。一方、株価収益率は、2013年の約（⑤）倍から2023年には約（⑥）倍になっているね。」

Sさん 「つまり、株価純資産倍率でみると、b.（ア. 株高 イ. 変わらず ウ. 株安）に、株価収益率でみると、c.（ア. 株高 イ. 変わらず ウ. 株安）になっているわけか。」「それでは、より実際の株主に寄り添い、配当利回りを計算してみようよ。株価は＜資料＞の終値で見るよ。」



- T さん 「配当利回りは、2013 年が ( ⑦ ) %、2023 年は ( ⑧ ) %だね。」
- S さん 「エエー？この数値は、これまでの我が社の資産合計、とくに当期純利益や剰余金の配当額の伸びに照らしても、考えられない数値だよ。」「我が社は、株主のことを考えなくなったの？」
- T さん 「株主の立場といえば、配当性向を計算してみよう。2013 年が ( ⑨ ) %、で、2023 年は ( ⑩ ) %だから、株主の立場を考えなくなったとはいえないね。」
- S さん 「やはり、昨今の株式市場の影響が大きいのかな？そういえば、株価は、2013 年と較べて、5.7 倍にもなっているからかなあ？」「会社を知るには、会計数値はもちろん、株式市場の状態にも注意が必要ということだね。お互い、良い勉強になったね。」

**作業表** (採点対象でない。受検者は各々必要に応じて利用すること。)

	2013 年 3 月期	2023 年 3 月期
1 株当たり純資産		
1 株当たり純利益		
1 株当たり配当金		





